特定非営利活動法人 災害情報センター　定款

第１章　総則

（名称）
第１条　この法人は、特定非営利活動法人 災害情報センターという。

（事務所）
第２条　この法人は、事務所を東京都新宿区に置く。

（目的）
第３条　この法人は、社会に対して、災害・事故に係わる情報の収集・研究及び提供等に関する事業を行い、環境の安全、災害・事故の予防・対策に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）
第４条　この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。
(1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
(2) 社会教育の推進を図る活動
(3) まちづくりの推進を図る活動
(4) 環境の保全を図る活動
(5) 災害救援活動
(6) 地域安全活動
(7) 国際協力の活動
(8) 以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（特定非営利活動に係る事業）
第５条　この法人は、第３条の目的を達成するため、次の事業を行う。
(1) 災害情報データベースの作成と公開に関する事業
(2) 災害に関する研究会、シンポジウム、フォーラムなどの企画開催事業
(3) 災害・事故調査、研究、分析、提言事業
(4) 災害に関する出版、インターネットなどによる情報発信事業
(5) 防災計画作成、安全性評価などのコンサルティング事業
(6) その他第３条の目的を達成するために必要な事業

第２章　会員

（種別）
第６条　この法人の会員は、次の２種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という）上の社員とする。
(1) 正会員　この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体で、総会における議決権を有するもの。

(2) 準会員　この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体で、総会における議決権を有しないもの。

2　この定款に定める以外の会員に関する規定は理事会で別に定める。

（入会）

第７条　会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。

2　理事長は、前項の申し込みがあったとき、その申込者がこの法人の目的に賛同するものであると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3　理事長は、第１項の申込者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

（会費）

第８条　会員は、理事会において別に定める会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）

第９条　会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき。

(2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して２年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

（退会）

第10条　会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

2　退会しようとする者は、未納の会費がある場合には、これを支払わなければならない。

（除名）

第 11 条　会員が次の各号の一に該当する場合には、理事会の議決により、これを除名することができる。

(1) この定款等に違反したとき

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

2　前項の規程により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

（拠出金の不返還）

第 12 条　既に納入した会費その他の拠出金品は、返還しない。

第３章　役員

（種別と員数）

第13条　この法人に、次の役員を置く。
(1) 理事　３人以上、９人以内
(2) 監事　２人
2　理事のうち１人を理事長、１人を副理事長とする。

（選任等）
第14条　理事及び監事は、総会において選任する。
2　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
3　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が１人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。
4　法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
5　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

（職務）
第15条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
2　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
3　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
4　監事は、次に掲げる職務を行う。
(1) 理事の業務執行の状況を監査すること
(2) この法人の財産の状況を監査すること
(3) 前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所管庁に報告すること。
(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

（任期等）
第16条　役員の任期は２年とする。ただし、再任を妨げない。
2　補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
3　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行なわなければならない。

（欠員補充）
第17条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解任）
第18条　役員が次の各号の一に該当する場合には、理事会において出席した理事の過半数の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。
(2) 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない行為があったとき。

（報酬等）
第19条　役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。
2　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
3　前２項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第４章　会議

（種別）
第20条　この法人の会議は、総会及び理事会の２種とする。
2　総会は、通常総会及び臨時総会とする。

（総会の構成）
第21条　総会は、正会員をもって構成する。

（総会の機能）
第22条　総会は、以下の事項について議決する。
(1) 定款の変更
(2) 解散及び合併
(3) 事業報告及び収支決算
(4) 役員の選任及び職務
(5) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

（総会の開催）
第23条　通常総会は、毎年１回会計年度終了後３ヵ月以内に開催する。
2　臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。
(1) 理事会が必要と認め、召集の請求をしたとき。
(2) 正会員総数の５分の１以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
(3) 監事が第15条第４項第４号の規定に基づいて招集するとき。

（総会の召集）
第24条　総会は、前条第２項第３号の場合を除いて、理事長が召集する。
2　理事長は、前条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から20日以内に臨時総会を招集しなければならない。
3　総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも10日前までに通知しなければならない。

（総会の議長）
第25条　総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

（総会の定足数）
第 26 条　総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することはできない。

（総会の議決）
第 27 条　総会における議決事項は、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（総会での表決権等）
第28条　各正会員の表決権は平等なものとする。
2　やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
3　前項の規定により表決した正会員は、前 2 条の規定の適用については出席したものとみなす。
4　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決にくわわることができない。

（総会の議事録）
第 29 条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1) 日時及び場所
(2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
(3) 審議事項
(4) 議事の経過の概要及び議決の結果
(5) 議事録署名人の選任に関する事項
2　議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人２名が、記名押印又は署名しなければならない。

（理事会の構成）
第30条　理事会は、理事をもって構成する。

（理事会の権能）
第 31 条　理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。
(1) 事業計画および収支予算の作成並びにその変更
(2) 役員の解任、報酬
(3) 会費の額
(4) 事務局の組織及び運営
(5) 総会の議決した事項の執行に関する事項
(6) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

（理事会の開催）
第 32 条　理事会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。
(2) 理事総数の 3 分の 1 以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第 33 条　理事会は、理事長が召集する。

2　理事長は、前条第 2 号の場合にはその日から 30 日以内に理事会を招集しなければならない。

3　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも 10 日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第 34 条　理事会の議長は、理事長もしくは理事長が指名した者がこれにあたる。

(理事会の議決)

第 35 条　理事会における議決事項は、第 33 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところとする。

(理事会の表決権等)

第 36 条　各理事の表決権は、平等なものとする。

2　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3　前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4　理事会の議決について、特別な利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第 37 条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所
(2) 理事総数、出席者及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること。）
(3) 審議事項
(4) 議事の経過の概要及び議決の結果
(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が記名、押印又は署名しなければならない。

第 5 章　資産

（構成）
第38条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
(1) 設立当初の財産目録に記載された資産
(2) 会費
(3) 寄付金品
(4) 事業に伴う収入
(5) 資産から生ずる収入
(6) その他の収入

（区分）
第39条　この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産、収益事業に係る資産の２種とする。

（管理）
第 40 条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第６章　会計

（会計の原則）
第 41 条　この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

（事業年度）
第 42 条　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月 31 日に終わる。

（事業計画及び予算）
第 43 条　この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

（暫定予算）
第 44 条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。
２　前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

（予備費）
第 45 条　予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
２　予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

（予算の追加及び更正）
第 46 条　予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、暫定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）

第 47 条　この法人は事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なけなければならない。

2　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（臨機の措置）

第 48 条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第７章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第 49 条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の過半数の議決を経、かつ、法第 25 条第３項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。ただし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（解散）

第 50 条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議
(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
(3) 正会員の欠乏
(4) 合併
(5) 破産
(6) 所管庁による設立の認証の取消し

2　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の４分の３以上の承諾を得なければならない。

3　第１項第２号の事由により解散するときは、所管庁の認定を得なければならない。

（清算人の選任）

第 51 条　この法人が解散したときは、理事が清算人となる。ただし、合併の場合による解散を除く。

（残余財産の帰属）

第 52 条　この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、総会において出席した正会員の過半数をもって決した特定非営利活動法人、国または地方公共団体、または公益法人に譲渡するものとする。

（合併）

第 53 条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員の４分の３以上の議決を経、かつ、所管庁の認証を得なければならない。

第８章　公告の方法

（公告の方法）
第 54 条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

第９章　事務局

（事務局の設置）
第 55 条　この法人には、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。
2　事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

（職員の任免）
第 56 条　事務局長及び職員の任免は、理事会の議決を経て、理事長が行う。

（組織及び運営）
第 57 条　事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 10 章　雑則

（細則）
第 58 条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則
1　この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2　この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。
3　この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から 2001 年　3 月 31 日までとする。
4　この法人の設立当初の事業年度は、第 43 条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から 2000 年 3 月 31 日までとする。
5　この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 44 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
6　この法人の設立当初の会費は、第 8 条の規定にかかわらず、設立総会で定める。
7　この法人の設立により、災害情報センターの会員及び一切の財産は、この法人が承継する。
8　この法人設立当初における災害情報センター事務局の給与は承継し、その勤務年数は通算する。

別表　設立当初の役員

役職名	氏名
理事長	難波 桂芳
副理事長	上原 陽一
理　事	駒宮 功額
理　事	中村 八郎
理　事	長谷見 雄二
監　事	尾島 俊雄
監　事	村上 處直